

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 真司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中野 章男 (TEL) 03(6430)3461  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	972	447.8	△0	-	△0	-	△7	-
28年12月期第1四半期	168	△62.3	10	△16.0	7	△46.3	4	△66.7

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △7百万円 (-%) 28年12月期第1四半期 4百万円 (△66.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△3.89	-
28年12月期第1四半期	2.49	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	203	92	27.8
28年12月期	177	65	14.7

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 56百万円 28年12月期 26百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	-	-	-	-
29年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,851	345.7	200	863.5	197	-	176	781.1	96.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 1 Q	1,917,500株	28年12月期	1,837,500株
29年12月期 1 Q	-株	28年12月期	-株
29年12月期 1 Q	1,860,611株	28年12月期 1 Q	1,837,500株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業運営や外部要因等に大きく依存することから、それらの状況変化により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、緩やかな景気回復基調の下、企業収益や雇用環境の改善が見られました。

一方で、米国における大統領選後の反グローバリズムの動きや金融政策の変更に伴う経済への影響、欧州における英国のEU離脱交渉の本格化等、海外経済の不確実性は依然高い状態が継続しております。

不動産業界におきましては、賃貸オフィス市場に関して、雇用環境と企業業績の改善を背景に首都圏の空室率は低い水準を維持しており、賃料水準についても緩やかな上昇傾向が継続しております。また、投資不動産市場については、低金利を背景として投資資金が流入する環境が続いており、特に都市部において不動産利回りは低位安定しております。

インターネット業界におきましては、インターネット広告市場が、スマートフォン関連広告を中心とする広告支出の拡大に伴い堅調に推移するとともに、事業会社によるクラウド化の進展に伴い、クラウド市場も今後の成長が期待されております。

このような環境下、当社グループは、

- ① フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ② 不動産を手段とした資産形成、資産運用のための不動産販売業務、並びに不動産の有効活用、購入、売却のコンサルティング業務を行う「不動産事業」
- ③ システム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」

の3つの事業を展開してまいりました。

その結果、売上高は972,713千円（前年同期比447.8%増）、営業損失は458千円（前年同期は10,215千円の営業利益）、経常損失は996千円（前年同期は7,563千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,235千円（前年同期は4,580千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ① スポーツ事業

スポーツ事業は、東山田店においては、昨年より横浜マリノス株式会社との間で、同社が運営するフットサルスクールによる施設利用契約を締結したことによるスクール会員数の増加、イベント収入の増加に伴う増収効果が見られたものの、つかしん店においては、スクール会員数、スクール収入が減少致しました。

その結果、売上高は25,945千円（前年同期比3.3%減）、営業利益は5,712千円（前年同期比16.1%減）となりました。

## ② 不動産事業

不動産事業に関しましては、前期第4四半期より高額所得者層を対象に資産形成、資産運用を目的とした一棟物不動産販売事業を開始し、当第1四半期においても戦略的事業分野として位置付け、同事業の強化のために人員の増強を含め、経営資源を投入することにより、5棟の仕入れ、及び販売を行いました。

その結果、売上高は907,628千円（前年同期は売上高6,483千円）、営業利益は4,073千円（前年同期比16.3%減）となりました。

## ③ Web事業

Web事業に関しましては、美容医療分野を対象としたシステム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務を継続するとともに、不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務に着手致しました。

その結果、売上高は39,139千円（前年同期比5.0%増）、営業利益は26,328千円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は203,756千円となり、前連結会計年度末に比べ26,034千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が3,574千円減少、売掛金が3,710千円増加、未収入金が6,522千円減少、前渡金が3,693千円増加、建物及び構築物(純額)が5,751千円減少、ソフトウェア仮勘定が3,672千円増加、敷金及び保証金が29,388千円増加したことなどが挙げられます。

負債合計は111,263千円となり、前連結会計年度末に比べ889千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、未払金が3,318千円増加、未払法人税等が4,405千円減少したことなどが挙げられます。

純資産合計は92,492千円となり、自己資本比率27.8%となりました。その要因といたしましては、新株予約権の行使により資本金が18,840千円、資本剰余金が18,840千円が増加し、新株予約権が3,520千円減少したこと及び、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が7,235千円減少したことが挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月17日付の決算短信で公表いたしました平成29年12月期の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,889	61,315
売掛金	19,779	23,489
未収入金	6,808	286
短期貸付金	3,171	2,970
前渡金	2,375	6,068
前払費用	4,951	5,618
その他	4,256	6,005
貸倒引当金	△162	△160
流動資産合計	106,070	105,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,022	50,270
機械装置及び運搬具(純額)	0	-
その他(純額)	640	558
有形固定資産合計	56,663	50,829
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	3,672
無形固定資産合計	-	3,672
投資その他の資産		
長期貸付金	4,235	3,540
敷金及び保証金	10,741	40,129
その他	10	10
貸倒引当金	-	△21
投資その他の資産合計	14,987	43,659
固定資産合計	71,651	98,161
資産合計	177,721	203,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,585	1,882
未払金	12,235	15,553
未払法人税等	6,404	1,999
未払消費税等	5,906	2,979
未払費用	15,812	19,032
その他	2,904	4,166
流動負債合計	44,848	45,613
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
長期預り保証金	150	150
長期未払金	14,878	13,394
長期リース債務	2,276	2,105
固定負債合計	67,304	65,650
負債合計	112,153	111,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	323,738	342,578
資本剰余金	287,633	306,473
利益剰余金	△585,228	△592,464
株主資本合計	26,144	56,588
新株予約権	39,424	35,904
純資産合計	65,568	92,492
負債純資産合計	177,721	203,756

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	168,335	972,713
売上原価	84,555	891,600
売上総利益	83,779	81,112
販売費及び一般管理費	73,564	81,571
営業利益又は営業損失(△)	10,215	△458
営業外収益		
受取利息	110	49
受取手数料	19	10
その他	46	3
営業外収益合計	176	64
営業外費用		
支払利息	690	593
支払手数料	1,889	8
支払補償費	205	-
その他	43	-
営業外費用合計	2,828	602
経常利益又は経常損失(△)	7,563	△996
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
本社移転費用	-	4,961
特別損失合計	-	4,961
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,563	△5,957
法人税、住民税及び事業税	2,983	1,278
法人税等合計	2,983	1,278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,580	△7,235
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,580	△7,235

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,580	△7,235
四半期包括利益	4,580	△7,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,580	△7,235
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上となったものの、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

## ①収益基盤の強化

## &lt;スポーツ事業&gt;

同セグメントにて運営する2店舗に関して、東山田店についてはスクール会員数(前年3月末比12.0%増)、イベント売上高(前年同期比7.4%増)ともに増加傾向にあるものの、つかしん店についてはスクール会員数(前年3月末比45.6%減)、スクール売上高(前年同期比37.7%減)ともに減少しております。

第2四半期以降の施策として、東山田店においては引き続き増収体質を維持すべく、顧客満足度の高いイベントによる集客増加を図ってまいります。一方、つかしん店においては、ジュニア層を対象にしたスクール運営の強化による会員数の早急な回復を実現致します。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業に関しましては、前期第4四半期より開始した、資産形成、資産運用を目的とする一棟物不動産販売事業に引き続き注力してまいります。同事業開始後、人員の補強等を含め、営業用不動産の仕入れ及び販売に関する事業基盤の確立は順調に進捗しております。

その結果、当第1四半期におきましては、5棟の販売を行ったことにより907百万円の売上を計上したものの、3月度に想定していた案件に関して、ファイナンス手続きの遅滞等により1棟の販売となったこと、また、当該1棟の取引金額が449百万円と平均取引金額と比較して高額であったにもかかわらず、利益率が低かったことから、同セグメントの当第1四半期における売上高総利益率(4.9%)、売上高営業利益率(0.4%)を引き下げることとなりました。

第2四半期以降の施策として、売上件数の確保を着実にを行い、売上予算を達成していくと同時に、売上総利益率(10%)、売上高営業利益率(5%)を確保していくことにより、通期の営業利益予算を達成してまいります。

## &lt;Web事業&gt;

Web事業に関しましては、美容医療分野を対象としたシステム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務に引き続き注力し、広告モデルにて運用可能な体制を構築してまいります。また、不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務に関しましては、不動産事業部門との連携を図り、両部門の収益に寄与できる体制の構築、運用の開始を早期に実現致します。

## ②コスト削減

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの営業利益については黒字化を達成できたものの、全社費用を加味した全社の営業損益は赤字となりました。

各部門の仕入原価及び販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

## ③財務基盤の強化と安定

財務基盤の強化を図るために、平成28年11月21日付の当社取締役会及び平成28年12月15日付の当社臨時株主総会において第三者割当による新株予約権の発行を決議しており、今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、事業資金の調達が可能になります。なお、平成29年3月6日に新株予約権の一部が行使された結果、34,160千円の資金調達を実施いたしました。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が18,840千円、資本準備金が18,840千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が342,578千円、資本剰余金が306,473千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	97,737	26,833	6,483	37,281	168,335	—	168,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	97,737	26,833	6,483	37,281	168,335	—	168,335
セグメント利益	1,369	6,812	4,868	26,519	39,569	△29,353	10,215

(注) 1. セグメント利益の調整額△29,353千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	25,945	907,628	39,139	972,713	—	972,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,945	907,628	39,139	972,713	—	972,713
セグメント利益又は損失(△)	5,712	4,073	26,328	36,115	△36,574	△458

(注) 1. セグメント利益の調整額△36,574千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、「住宅事業」を展開する株式会社イザットハウスの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期連結会計期間より「住宅事業」を報告セグメントから除外しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上となったものの、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいりますが、当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。